

平成24年度 蟹江町財務4表の概要(単体会計比較)

(単体会計は、普通会計(一般会計に土地取得特別会計とコミュニティ・プラント事業特別会計を足したものに国民健康保険事業特別会計、介護保険管理特別会計、公共下水道事業特別会計、後期高齢者医療保険事業特別会計及び水道事業会計を足したものです)

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産、負債および純資産の残高)を表わすものです。資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来、町が返済しなければならない債務を、純資産は従来からの町の活動によって獲得された余剰(または欠損)の蓄積残高をいいます。

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	22,083,731	(1) 地方債	11,499,661
(2) インフラ資産	34,918,681	(2) 退職手当引当金	1,812,436
		(3) その他	12,981
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	34,777	(1) 翌年度償還予定地方債	717,664
(2) 貸付金	61,000	(2) その他	306,650
(3) 基金等	4,410,808		
		<b>負債合計</b>	<b>14,349,392</b>
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	1,654,178		
(2) 未収金	781,869	<b>純資産合計</b>	<b>49,595,652</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,945,044</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>63,945,044</b>

平成24年度における4つの財務書類(注)を国から示された「基準モデル」により単体会計ベースで作成しました。

(注)4つの財務書類

財務書類は、ストック(財産残高)を表わす「①貸借対照表(バランスシート)」とフロー(経常的な費用と収入)を表わす「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成され

町の資産と負債の状況

○町民1人当たりの資産と負債(平成25年3月31日現在人口:37,481人)  
 資産 約171万円(インフラ資産を除くと、約77万円)  
 負債 約38万円

○純資産比率

平成24年度 約78% (インフラ資産を除くと、約51%)

※純資産比率・・・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すといえることができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえることができます。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位:千円)

経常費用		経常収益
1. 人にかかるコスト	13,819,144	
(1) 人件費	2,439,987	
(2) 退職手当引当金繰入等	32,179	
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費・経費	2,080,010	
(2) 減価償却費	479,244	
(3) 維持補修費	295,209	
3. 移転支的的なコスト		
(1) 他会計への支出	0	
(2) 社会保障給付	1,079,103	
(3) 補助金等	7,225,089	
4. その他のコスト		
(1) 公債費(利払)	188,323	
<b>経常収益</b>	<b>1,423,396</b>	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>12,395,748</b>	
(経常費用-経常収益)		

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に蟹江町の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

(単位:千円)

期首純資産残高	49,740,956
<b>純資産の減少</b>	
純経常行政費用	△12,395,748
その他の減少	△543,736
<b>純資産の増加</b>	
財源調達	
地方税	5,486,080
地方交付税	692,156
補助金	3,040,314
その他	3,575,630
<b>期末純資産残高</b>	<b>49,595,652</b>

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表わしたものです。また、合わせて、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)も表わしています。

(単位:千円)

1. 経常的収支	1,258,035
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△921,196
3. 財務的収支	△66,335
当期収支	270,504
期首資金残高	1,383,674
<b>期末資金残高</b>	<b>1,654,178</b>
(基礎的財政収支)	
収入総額	15,702,280
支出総額	15,431,776
地方債発行額	848,600
地方債等元利償還額	889,911
減債基金等増減	285,952
基礎的財政収支	597,767